

平成30年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

令和元年9月

総務部財政課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2 頁
3	組織及び業務調べ	3 頁
4	職員の定員、現員調べ	3 頁
5	役付職員の調べ	3 頁
6	主な事業に関する調べ	4 頁
7	決算調書（総括表）	5 頁
8	事業別実施状況調べ	7 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	9 頁
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9 頁
12	収入事務処理状況調べ	9 頁
(1)	分担金及び負担金	
(2)	使用料	
(3)	手数料	
(4)	財産収入	
(5)	寄付金	
(6)	諸収入	
(7)	現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	10 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	10 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	10 頁
16	債務負担行為の状況調べ	10 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11 頁
(1)	負担金	
(2)	補助金	
(2-2)	補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
(3)	交付金	
(4)	委託料	
(4-2)	委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	15 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	15 頁
19	財産に関する調べ	16 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の受払状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	17 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	17 頁

22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	寄附物件の受納状況調べ	17頁
24	備品の処分状況調べ	17頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
26	貸付金等状況調べ	17頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	17頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><b>○補助金交付要綱について</b></p> <p>補助金の交付事務について、補助事業所管課へ規則をはじめとする制度の理解を徹底し、個々の補助金交付要綱などの作成において、手順や様式等必要かつ十分な内容が定められるよう配慮されたい。</p> <p>また、建設工事等を対象とする補助金については、補助事業者に対して完了検査を実施すること（ただし書の適用により検査を行う必要がないと認めるときはその旨）を確実に伝えるときも、完了検査のあり方をあらかじめ想定して補助金交付要綱を調整するよう徹底されたい。</p>	<p><b>1 補助金交付事務に係る手順や様式</b></p> <p>平成30年4月に補助金交付申請から完了実績報告までの事務の流れを記載する「交付手続きの流れ」、申請時・実績報告時に必要となる書類の「チェックリスト」のひな型及び補助金事務に係る不適正事例の留意点と対応策をまとめた事例集を作成し、全庁に周知した。また、同年5月には会計事務研修の中で補助金事務について上記事例集の内容を中心に留意事項等の研修を行った。</p> <p><b>2 建設工事を対象とする補助事業に係る完了検査</b></p> <p>補助事業者の負担軽減及び事務の簡素化の観点から着手届及び完了届に係る手続きを廃止した。</p> <p>規則改正後、改正内容のほか、1の補助金事務の適正処理についてもあわせて周知した。</p>

(3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
<p><b>○県財政の健全化について</b></p> <p>厳しさを増す本県の財政状況を踏まえ、これまで以上に財源確保に万全を期すとともに、県民ニーズを常に把握しながら事業内容を精査するなど、歳入歳出両面にわたって徹底した見直しを行い、最小経費で最大効果が得られるよう健全財政の構築に向けて、なお一層取り組まれたい。</p>	<p>令和元年度当初予算編成において、徹底した事業の見直しや財源確保に取り組み、TPP協定発効を踏まえた農林水産業の競争力強化、国土強靱化に向けた防災・減災対策、幼児教育・保育無償化への対応、外国人材の受入れ・共生の推進、鳥取西道路開通や「みどりの愛護」のつどいを契機とした地域活性化、未来を担う人材の育成など、本県を取り巻く情勢の変化に機敏に対応するために必要不可欠な施策について積極的に予算計上し重点化を行った。</p> <p>なお、近年の県財政については、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されるとともに、社会保障費などの義務的経費の増加と相まって予算編成における制約をさらに高め、引き続き厳しい財政状況が続いている。</p> <p>このような状況にあっても、財政運営に関する県民との約束である「財政誘導目標」について、これまで12年間にわたり未来への積極的な投資と財政健全化の二兎を追うやりに</p>

< 財政誘導目標 (H27~H30) >		りと努力の結果、すべて目標を達成した。 また、令和元年6月には、令和4年度までの新たな財政誘導目標を設定し、これまでの財政誘導目標により実現した財政健全化の水準を維持することとした。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>財政指標</th> <th>結果</th> <th>数値目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整型基金残高</td> <td>310億円</td> <td>300億円(30年度末)</td> </tr> <tr> <td>実質的な借入金残高</td> <td>2,996億円</td> <td>3,000億円以下(30年度末)</td> </tr> <tr> <td>プライマリーバランス</td> <td>50億円黒字</td> <td>当初予算編成時での黒字化</td> </tr> </tbody> </table>	財政指標	結果	数値目標	財政調整型基金残高	310億円	300億円(30年度末)	実質的な借入金残高	2,996億円	3,000億円以下(30年度末)	プライマリーバランス	50億円黒字	当初予算編成時での黒字化		
財政指標	結果	数値目標												
財政調整型基金残高	310億円	300億円(30年度末)												
実質的な借入金残高	2,996億円	3,000億円以下(30年度末)												
プライマリーバランス	50億円黒字	当初予算編成時での黒字化												
< 財政誘導目標 (R1~R4) >														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>財政指標</th> <th>数値目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整型基金残高</td> <td>令和4年度の財政調整型基金残高を標準財政規模の1割以上</td> </tr> <tr> <td>実質残高</td> <td>令和4年度の実質残高(繰上債除く)を県内総生産(名目)の10%</td> </tr> <tr> <td>プライマリーバランス</td> <td>当初予算編成時のプライマリーバランスの黒字化(繰上債除く)</td> </tr> </tbody> </table>	財政指標	数値目標	財政調整型基金残高	令和4年度の財政調整型基金残高を標準財政規模の1割以上	実質残高	令和4年度の実質残高(繰上債除く)を県内総生産(名目)の10%	プライマリーバランス	当初予算編成時のプライマリーバランスの黒字化(繰上債除く)						
財政指標	数値目標													
財政調整型基金残高	令和4年度の財政調整型基金残高を標準財政規模の1割以上													
実質残高	令和4年度の実質残高(繰上債除く)を県内総生産(名目)の10%													
プライマリーバランス	当初予算編成時のプライマリーバランスの黒字化(繰上債除く)													

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
財 政 課	元気づくり総本部（元気づくり推進局、東部振興監除く）・総務部・県議会事務局担当	(1) 県議会に関すること。 (2) 予算その他財政に関すること。 (3) 県に係る地方交付税に関すること。 (4) 公社・事業団関係業務の総合調整に関すること。（財政に関することに限る。）
	元気づくり総本部（元気づくり推進局・東部振興監）・地域振興部・文化観光局・会計管理者担当	
	福祉保健部・病院局担当	
	危機管理局・生活環境部担当	
	商工労働部・警察本部・企業局担当	
	農林水産部（水産振興局除く）担当	
	県土整備部・農林水産部（水産振興局）担当	
	教育委員会・監査委員・人事委員会・労働委員会担当	

4 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	R1.4.1 現 在	30.4.1 現 在	R1.4.1 現 在	30.4.1 現 在	R1.4.1 現 在	30.4.1 現 在	R1.4.1 現 在	30.4.1 現 在	
定 員	20	20	0	0	0	0	20	20	
現 員	(1) 18	(1) 18	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(1) 20	(1) 20	技術職員：土木技師（1）、建築技師（1） 併任職員+1（本務：警察本部）
過不足(Δ)	Δ 2	Δ 2	+ 2	+ 2	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

（令和元年9月1日現在）

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
財政課長	塗師木太一	0	5	
課長補佐	林公彰	0	5	
総括主計員	古曳正道	0	5	

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
予算編成（財政管理費）	15,012	363	15	14,634
鳥取元気プロジェクト	—			
元気づくり総合戦略	—			
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的            県経済等の動向に機敏に対応しながら元気な鳥取県を創り出していくため、機動的な財政運営を推進していく。</p> <p>(イ) 事業の実施状況            決算審査特別委員会からの指摘事項等を踏まえ、事業全般にわたって内容を精査し、最少の経費で最大の効果を上げるよう配慮するとともに、「鳥取発・政策主導型予算編成システム」により、県民、関係機関等との議論を含めた検討の期間を確保して施策内容を練り上げた。</p> <p>イ 平成30年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            サマーレビューを含む事務事業見直しの実施により、令和元年度当初予算において93.2億円の経費削減を行うことができた。            また、全庁的な当初予算調整業務の省力化を図るため、令和元年度当初予算において一定の基準を満たした一般事業（公共事業を除く）については、予算編成作業を効率化したことや、同様の事業の統合を進めることにより、時間外勤務の削減を図ることができた。</p> <p>ウ 成果及び効果            財政運営に関する県民との約束である「財政誘導目標」について、基金残高は目標の300億円以上を確保しつつ、実質的な借入金残高も目標の3,000億円以下を達成するとともに、当初予算編成時の目標であるプライマリーバランスについて、黒字を達成することができた。</p> <p>エ 課題            前年度より縮小したものの、連年の交付税削減の影響等で令和元年度当初予算においても歳入不足が生じ、財政調整型基金の取り崩し9億円を見込まざるを得なかった。引き続き、より効果的・効率的な事業実施のための不断の見直しや、財源確保に向けた全国知事会、他県と連携した国への提案、要望活動を行う必要がある。</p>				

7 決算調書  
一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	予支出及び繰越額	計					
歳入	地方特例交付金	150,000,000	45,678,000	0	0	195,678,000	195,678,000	195,678,000	0	0		
	地方交付税	132,599,000,000	874,971,000	0	0	133,473,971,000	134,037,181,000	134,037,181,000	0	0		
	交通安全対策特別交付金	140,000,000	0	0	0	140,000,000	128,447,000	128,447,000	0	0		
	総務費委託金	363,000	0	0	0	363,000	363,000	363,000	0	0		
	利子及び配当金	106,995,000	△ 17,417,000	0	0	89,578,000	88,098,507	88,098,507	0	0		
	減債基金繰入金	7,839,320,000	△ 1,800,000,000	0	0	6,039,320,000	6,039,320,000	6,039,320,000	0	0		
	原子力防災対策基金	0	0	0	0	0	74,881	74,881	0	0		
	繰越金	2,000,000,000	960,871,000	0	0	2,960,871,000	2,960,870,964	2,960,870,964	0	0		
	宝くじ収入	1,484,508,000	△ 97,490,000	0	0	1,387,018,000	1,319,583,800	1,319,583,800	0	0		
	雑収入	15,959,000	3,284,045,000	0	0	3,300,004,000	3,312,617,404	3,312,617,404	0	0		
臨時財政対策債	15,617,000,000	△ 580,000,000	0	0	15,037,000,000	15,037,000,000	15,037,000,000	0	0			
減収補てん債	0	2,274,000,000	0	0	2,274,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	0	0			
合計	159,953,145,000	4,944,658,000	0	0	164,897,803,000	165,319,234,556	165,319,234,556	165,319,234,556	0	0		

一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算額			現額			決算額 B	本庁 決算額の内訳	翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	予支出及び繰越額	計 A					
歳出	一般管理費	211,215,000	80,000,000	0	△ 114,874,705	176,340,295	4,646,609	4,646,609	0	0	171,693,686	
	財政管理費	15,278,000	0	0	△ 53,203	15,224,797	15,012,695	15,012,695	0	0	212,102	
	財政調整基金費	4,745,000	△ 4,218,000	0	0	527,000	526,314	526,314	0	0	686	
	諸費	30,000,000	0	0	0	10,549,502	6,738,900	6,738,900	0	0	3,810,602	
	減債基金費	102,148,000	△ 13,199,000	0	0	88,949,000	87,131,032	87,131,032	0	0	1,817,968	
	防災総務費	72,000	0	0	2,881	74,881	74,881	74,881	0	0	0	
	利子	5,169,000	△ 4,096,000	0	0	1,073,000	793,246	793,246	0	0	279,754	
	公債管理特別会計繰出金	62,394,703,000	△ 180,963,000	0	0	62,213,740,000	62,210,972,349	62,210,972,349	0	0	2,767,651	
	予備費	150,000,000	0	0	△ 19,954,000	130,046,000	0	0	0	0	130,046,000	
	合計	62,913,330,000	△ 122,476,000	0	△ 154,329,525	62,636,524,475	62,325,896,026	62,325,896,026	62,325,896,026	0	0	310,628,449



公債管理特別会計(歳入)

区分	科目	予算額			現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及流出額	予備費及流出増減	計					
歳	一般会計繰入金	62,394,703,000	△ 180,963,000	0	0	0	62,213,740,000	62,210,972,349	0	0		
	減債基金繰入金	390,340,000	0	0	0	0	390,340,000	390,340,000	0	0		
	借換債	11,370,880,000	0	0	0	0	11,370,880,000	11,370,880,000	0	0		
	合計	74,155,923,000	△ 180,963,000	0	0	0	73,974,960,000	73,972,192,349	0	0		
入	一般会計からの繰入れ理由	一般会計に係る負債の適正な償還に備えるため、元金の一部、利子等に相当する額を繰入れている。 (なお、鳥取県公債管理特別会計は平成18年度から設置している。)										

(単位:円)

公債管理特別会計(歳出)

区分	科目	予算額			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	継続費及流出額	予備費及流出増減	計		本庁	出納機関			
歳	元金	68,633,129,000	0	0	0	△ 253,626,669	68,379,502,331	68,379,501,983	0	0	0	348	
利	子	5,474,271,000	△ 155,986,000	0	0	0	5,318,285,000	5,318,284,209	0	0	0	791	
公	債諸費	48,523,000	△ 24,977,000	0	0	0	23,546,000	20,779,488	0	0	0	2,766,512	
出	合計 <sup>a</sup>	74,155,923,000	△ 180,963,000	0	0	△ 253,626,669	73,721,333,331	73,718,565,680	0	0	0	2,767,651	

(単位:円)

## 8 事業別実施状況調べ

〔一般会計〕

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)	(211,215,000)	(80,000,000)				(所管替配当先) 総務部、元気づくり総本部、危機管理局、議会事務局、地域振興部、商工労働部、中部地震復興本部、農林水産部、観光交流局、福祉保健部、生活環境部、警察本部で執行
災害復興調整費		76,204,539	0	0	76,204,539	(事業内容) 平成30年7月豪雨に係る災害復旧・復興支援等の事業の円滑な推進を図るための予備的経費。
一般的調整事務経費の予備枠	95,435,944		0	0	95,435,944	標準事務費の予備枠。
※赴任旅費	378,406		378,406	0	0	
地方公営企業繰出金	4,268,203		4,268,203	0	0	企業局職員に係る児童手当給付及び基礎年金拠出金負担金に要する経費の企業会計への繰出金である。
目 計	100,082,553	76,204,539	4,646,609	0	171,640,483	
(財政管理費)						
(主)財政運営費	15,278,000		15,012,695		265,305	
目 計	15,278,000		15,012,695	0	265,305	
(財政調整基金費)						(事業内容)
財政調整基金費	4,745,000	△ 4,218,000	526,314	0	686	運用利息について積立を行った。
目 計	4,745,000	△ 4,218,000	526,314	0	686	
(諸費)	(30,000,000)					(配当替)
償還金	10,549,502		6,738,900	0	3,810,602	県土整備部、生活環境部、農林水産部、危機管理局
目 計	10,549,502		6,738,900	0	3,810,602	(不用額) 過年度の国庫補助金返還等に対応するため、各課に配当を行うための予算であり、結果的に左記の不用額が生じた。
(減債基金費)						(事業内容)
減債基金費	102,148,000	△ 13,199,000	87,131,032	0	1,817,968	運用利息について積立を行った。
目 計	102,148,000	△ 13,199,000	87,131,032	0	1,817,968	
(防災総務費)						(事業内容)
鳥取県原子力防災対策基金事業	74,881		74,881	0	0	運用利息について積立を行った。
目 計	74,881	0	74,881	0	0	
(利子)						(事業内容)
一時借入金利子	5,169,000	△ 4,096,000	793,246	0	279,754	基金の繰替運用に係る利子の支払いを行った。
目 計	5,169,000	△ 4,096,000	793,246	0	279,754	

(公債管理特別会計繰出金)						(事業内容)
公債管理特別会計繰出金	62,394,703,000	△ 180,963,000	62,210,972,349	0	2,767,651	公債管理特別会計への繰出金である。
目 計	62,394,703,000	△ 180,963,000	62,210,972,349	0	2,767,651	
(予備費)	(150,000,000)					(配当替分)
予備費	130,046,000		0	0	130,046,000	生活環境部、農林水産部で執行
						(事業内容・不用額)
						予算計上していない臨時的、突発的 事業について、緊急に対応する必要 がある場合において機動的な対応を 図るための経費であり、結果的に左 記の不用額が生じた。
目 計	130,046,000	0	0	0	130,046,000	
合 計	(62,913,332,881) 62,762,795,936	(△ 122,476,000) △ 126,271,461		62,325,896,026	0	310,628,449

※上段( )書きは全体予算額、下段は配当残額である。

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- (1) 継続費運次繰越調べ 該当なし
- (2) 繰越明許費調べ 該当なし
- (3) 事故繰越調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ
- (1) 分担金及び負担金 該当なし
- (2) 使用料 該当なし
- (3) 手数料 該当なし
- (4) 財産収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		62	88,098,507	88,098,507	0	0	鳥取県基金 条例	財政調整基金 526,314 減債基金 87,131,032 県立公共施設等建設基金 376,590 大規模事業基金 31,128 長寿社会対策推進基金 33,443
		計(節)	62	88,098,507	88,098,507	0	0		
	本庁執行分計(目)		62	88,098,507	88,098,507	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		62	88,098,507	88,098,507	0	0		
	合計		62	104,631,651	104,631,651	0	0		

(5) 寄付金 該当なし

(6) 諸収入

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
宝くじ収入	宝くじ収入		418	1,319,583,800	1,319,583,800	0	0	当せん金付証券法	市町村振興協会交付金 294,743,999 道路維持修繕費 911,076,014 植栽管理費 4,869,758 文化政策課管理運営費 2,413,000
									第16回とりアクト開催事業 11,446,470 国際交流ネットワーク活用事業 12,681,401 公的個人認証サービス 運用事業 2,249,320 県立学校耐震化推進事業費 46,861,000 資料購入整理費 14,831,791 保育料無償化等子育て支援事業 6,000,000 宿泊施設魅力アップ事業 12,400,000 財政運営費 11,000
		計(節)	418	1,319,583,800	1,319,583,800	0	0		
		本庁執行分計(目)	418	1,319,583,800	1,319,583,800	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		1,319,583,800	1,319,583,800	0	0		
		合計		1,319,583,800	1,319,583,800	0	0		

(7) 現金の取扱状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし
- 1 6 債務負担行為の状況調べ 該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ  
 (1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
新規以外の もの							1,140,000		
本庁執行分計							1,140,000		
出納機関執行分計							0		
目計							1,140,000		
合計							1,140,000		

(2) 補助金

予算科目 (一般管理費)

① 国 補 分 該 当 な し

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設 年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審 査・現 地 調 査 年 月 日				
平成30年度鳥取 県営電気事業会 計、鳥取県営工 業用水道事業会 計及び鳥取県営 埋立事業会計に 対する一般会計 からの補助 (平成30年度)	企業局		工業用水道事業 及び埋立事業の 職員の基礎年金 拠出金及び企業 局職員の児童手 当	—	—	31. 4. 11	精算払	31. 4. 24	4, 268, 203	
			30. 6. 19	—	—					
平成30年度工業 用水道事業及び 埋立事業の職員 の基礎年金拠出 金に係る公的負 担に要する経費 及び企業局の児 童手当等経費に 関する一般会計 からの補助			【基礎年金拠出金】 経常収支の不足額 を生じている事業 (平成28年度分) 又は繰越欠損金 がある事業(平成 29年度分)の職 員に係るものの 10/10 【児童手当】 1 3歳未満(3に 掲げる経費を除 く。): 補助率8/15 2 3歳以上中学 校修了前(3に掲 げる経費を除く。 ): 補助率10/10 3 児童手当法附 則第2条に規定 する給付に要す る経費: 補助率 10/10 4, 268, 203	30. 7. 2	31. 4. 8	31. 4. 11				
本庁執行分計									4, 268, 203	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									4, 268, 203	
表の補足説明	<p>1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。</p> <p>2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の( )書きは補助金相当額である。</p>									

- (2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- (3) 交付金 該当なし



## (4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完 了 年月日	支 出 の 状 況			備 考	
				予定価格	契 約 期 間 (契約年月日)	契 約 期 間 (契約年月日)			契 約 形 態 (契約年月日)	支 出 区 分	支 出 年 月 日		金 額
財政管理費	単 県	地方財政 調査委託	一般社団法 人地方行財 政調査会	1,623,888	30.4.1	30.4.1	30.3.26	30.6.30	精	30.7.23	405,972	随意契約理由： 中央官庁、各都 道府県等から 政の参考となる 情報、資料を提 供してもらった事 を内容とした委 託契約であり、 このような調査 を行うものとし て他に適当な者 がないため。	
					1,623,888	~	(免除)	外	30.10.17	405,972			
				( )	~	随		30.7.9		31.1.16	405,972		
					~	随		30.7.9		31.4.22	405,972		
		平成30年 度鳥取県地 方公会計財 務書類等作 成支援	税理士法 人長谷川 会計	2,268,000	30.4.1	30.4.1	30.3.26	31.3.31	精	31.4.22	2,268,000		
					2,268,000	~	(免除)						
				( )	~	指名競争入札		31.4.1					
		平成30年 度地方公会 計システム 保守委託	税理士法 人長谷川 会計	1,458,000	30.4.1	30.4.1	30.3.26	31.3.31		31.4.22	1,458,000	随意契約理由： 当該システム は、システム 導入者以外 の者(メーカ との直接契約 を含む。)との 契約がメーカ 一により認め られていない ため。	
					1,458,000	~	(免除)						
				( )	~	随		31.4.1					
上記の外、予定価 格が250万円未満 のもの											993,600		



19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

- ア 土地 該当なし
- イ 建物 該当なし
- ウ 山林 該当なし
- エ 不動産売却等 該当なし
- カ 動産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機） 該当なし
- キ 物権 該当なし
- ク 無体財産権 該当なし
- ケ 有価証券

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
有価証券	2,000,000円	0	0	2,000,000円	株式会社日本宝くじシステム	有価証券不所持

コ 出資による権利

(平成31年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
地方公共団体金融機構出資金	49,000,000円	0	0	49,000,000円	地方公共団体金融機構	

(2) 金券類の受払状況

- ア 金券の受払状況 該当なし

- イ タクシーチケットの受払状況

(平成31年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
20枚	0枚	0枚	20枚
		0円	

## (3) 基金

(平成31年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備考
		増	減		
	円	円	円	円	
財政調整基金 現金	4,002,464,252	526,314	0	4,002,990,566	
県立公共施設 等建設基金 現金	7,112,525,338	0	0	7,112,525,338	
減債基金 有価証券	[8,797,267,408]	[0]	[0]	[8,797,267,408]	
現金	8,741,362,948	0	5,191,982	8,736,170,966	
現金	15,640,053,064	808,620,014	1,100,000,000	15,348,673,078	
大規模事業基 金 現金	3,630,000,000	0	0	3,630,000,000	
長寿社会対策 推進基金 現金	3,900,000,000	0	0	3,900,000,000	
原子力防災対 策基金 現金	417,604,333	74,881	149,572,089	268,107,125	
合計 有価証券	[8,797,267,408]	[0]	[0]	[8,797,267,408]	
現金	8,741,362,948		5,191,982	8,736,170,966	
現金	34,702,646,987	809,221,209	1,249,572,089	34,262,296,107	

注 有価証券欄上段[ ]書きは、額面金額。下段は取得価格ベースの金額。

## (4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

24 備品の処分状況調べ 該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
30年6月15日	無		

26 貸付金等状況調べ 該当なし

○意見、要望等 特になし